

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## エブレン

6599 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年3月21日(金)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期第3四半期累計決算の概要	01
2. 2025年3月期の業績見通し	01
3. 中期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 収益構造	03
3. 事業内容	03
■ 業績動向	06
1. 2025年3月期第3四半期累計決算の概要	06
2. 2025年3月期の見通し	07
■ 成長戦略	08
■ 株主還元策	10

## ■ 要約

### 年平均成長率 10 ~ 15% を目標に、成長路線の堅持を目指す

エブレン<6599>は、産業用電子機器や工業用コンピュータの設計・製造を専門とし、産業用電子機器の設計・製造分野においてソリューションを提供している。主力は、通信・電力・鉄道・医療などの社会インフラ系設備や半導体製造装置や生産自動化機械などの産業インフラ系設備においてコントローラーとして使用される、産業用コンピュータの受託設計及び受託生産で、全体の8割以上を占める。受託した製品が一旦量産に入ると、中長期的に安定した収益源となるのが特徴だ。

#### 1. 2025年3月期第3四半期累計決算の概要

2025年3月期第3四半期累計(2024年4~12月)の業績は、売上高が前年同期比1.8%減の3,028百万円、営業利益が同18.0%減の335百万円、経常利益が同16.2%減の344百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同16.1%減の230百万円と、減収減益を余儀なくされた。主力の半導体製造装置向けの計測・制御関連で中国向けレガシー装置の設備投資が増加しながらも、同社への影響は小さかったようだ。一方、アフターコロナにおいては顧客の在庫未消化の状態が続いていたが改善の兆しが出てきたほか、第4四半期には値上げの効果が出てくることから、ここからは業績の上向きが期待できそうだ。

#### 2. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の業績見通しについては、売上高で前期比2.8%増の4,100百万円、営業利益で同9.1%増の530百万円、経常利益で同8.1%増の530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同5.4%増の350百万円と、増収増益を見込んでいる。もともと2025年3月期の収益計画は後半偏重であるため、第3四半期までのもたつきは織り込み済みである。計測・制御分野は、AI用途など先端分野投資の活発化がプラス要因となっているほか、顧客の在庫消化が進んでいる状況である。さらに、交通関連製品の新規量産品の生産開始で業績への寄与が期待される。同社の業績は全体的に回復傾向を示しているものと考えられる。

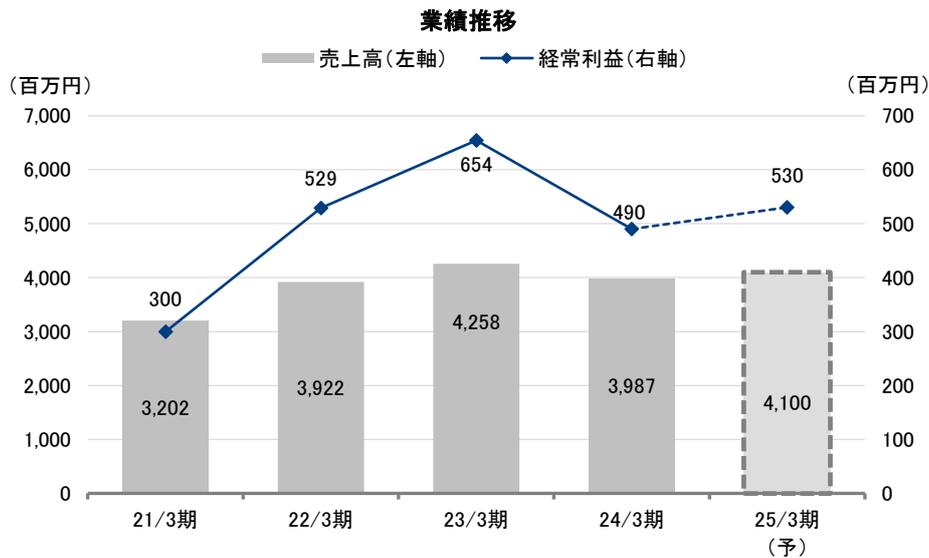
#### 3. 中期の成長戦略

より価値のあるソリューションの提供を通じて企業価値の拡大を目指すため、「コア事業の強化」「受託範囲の拡大」「ボードコンピュータ事業強化」「中国子会社の戦略的活用」の、4つの戦略を掲げている。これらを着実に実行することで、年平均成長率10~15%を目標として成長路線を堅持する考えだ。具体的な数値目標として、2027年3月期に売上高51億円、経常利益8億円を掲げている。

要約

**Key Points**

- ・産業用コンピュータの受託設計・製造で発展
- ・2025年3月期第3四半期は減収減益も、顧客の生産調整改善の兆し
- ・2025年3月期は増収増益を目指す。第4四半期で巻き返しを計画
- ・2027年3月期に売上高51億円、経常利益8億円を目標に掲げる



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 産業用コンピュータの受託設計・生産を主軸に展開

#### 1. 会社概要

同社は1973年に産業用コンピュータ機器の設計・製造を目的として設立された。社名は、エレクトロニクス分野における頭脳・知力の集団となることを目標とし、最高のソリューションを提供することのできるブレイン(Electronics BRAINs = EBRAIN)でありたいという想いを込めたものである。

1975年にマイクロコンピュータ用E-PACSを発売し、以降は事業の拡大に取り組んできた。創立以来基軸に据えて取り組んできたテーマはComputer Bus Technologyである。産業用電子機器のバックボード(バックプレーン)とコンピュータバスラックを中心とした電子機器及び工業用コンピュータの本体まわりの設計と生産技術を専門領域にしている。

## 会社概要

拠点は、東京都八王子市の本社をはじめ国内では埼玉県入間市、東京都荒川区、大阪市に置き、海外では、2002年に中国江蘇省蘇州市に蘇州惠普聯電子有限公司（以下、蘇州エブレン）を設立した。生産拠点に関しては、自社開発のプレスフィットマシンとボードチェッカーを八王子・入間・大阪・中国の蘇州に設置し、BCP（事業継続計画）の観点から複数の生産拠点で共通の設備によって生産し、リスク分散を図っている。

2015年に（株）タンバックを吸収合併し、システムソリューション事業部を立ち上げ業容を広げた。

2020年6月には東京証券取引所（以下、東証）JASDAQ（スタンダード）に株式を上場し、現在は東証スタンダード市場に上場している。

## 2. 収益構造

同社は、半導体製造装置や生産自動化機械にコントローラーとして使用される産業用コンピュータの受託設計と受託生産が主力で、売上全体の8割を占めている。鉄道・電力・通信などの公共性の高い事業会社向け設備開発や調達、大手の装置メーカーが主契約者となる。委託するコンピュータ製品の「要求仕様書」が提示され、それに基づいて製品を設計する。製作した試作品は装置メーカーへ送り、評価と設計検証を受ける。量産までは半年から1年以上と期間を要するケースもあるが、一旦量産が開始されると、簡単にキャンセルされることはなく、当該製品は安定的な収益源となる。

手掛ける分野は情報・通信・計測・制御・映像・交通・FA（Factory Automation）・メディカル・防衛など広範囲な分野に渡るが、いずれにおいても設計・製造の一貫体制となっている。それぞれの分野特有のカスタムニーズに対応し、実績を重ねてきた。長年の経験を踏まえ、顧客の特注仕様に基づいてカスタム設計し、製造・品質を保証して納入している。

## 3. 事業内容

### (1) 産業用コンピュータ及びその周辺製品の販売

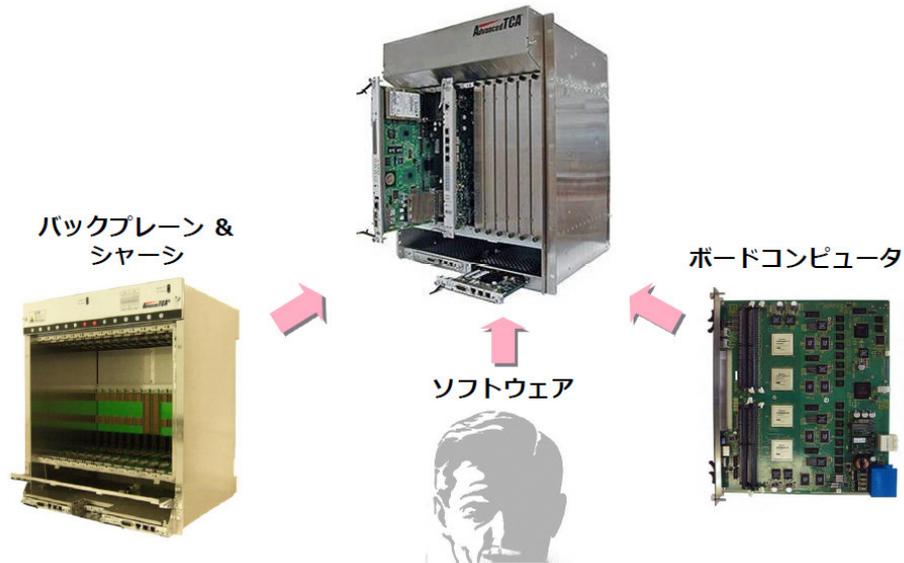
高度にネットワーク化され情報化されつつある現代社会では、社会インフラのほか、経済活動や生産活動に関わる産業インフラを膨大な数の産業用コンピュータが支えている。

同社は、インフラシステムに使用される組込型コンピュータ（産業用コンピュータ）及びその周辺製品を、産業用電子機器メーカーや機械装置メーカー等の大手システムメーカーに販売している。具体的には、ボードコンピュータやコンピュータシャーシといった製品だ。独自の生産設備とITを駆使した生産体制を構築し、設計から製造まで一貫して請け負うことができるほか、開発・試作・量産を問わず、どの段階からでも製造を請け負うことができる。

## 会社概要

## 産業用コンピュータ及びその周辺製品

## 産業用コンピュータシステム



出所：同社ホームページより掲載

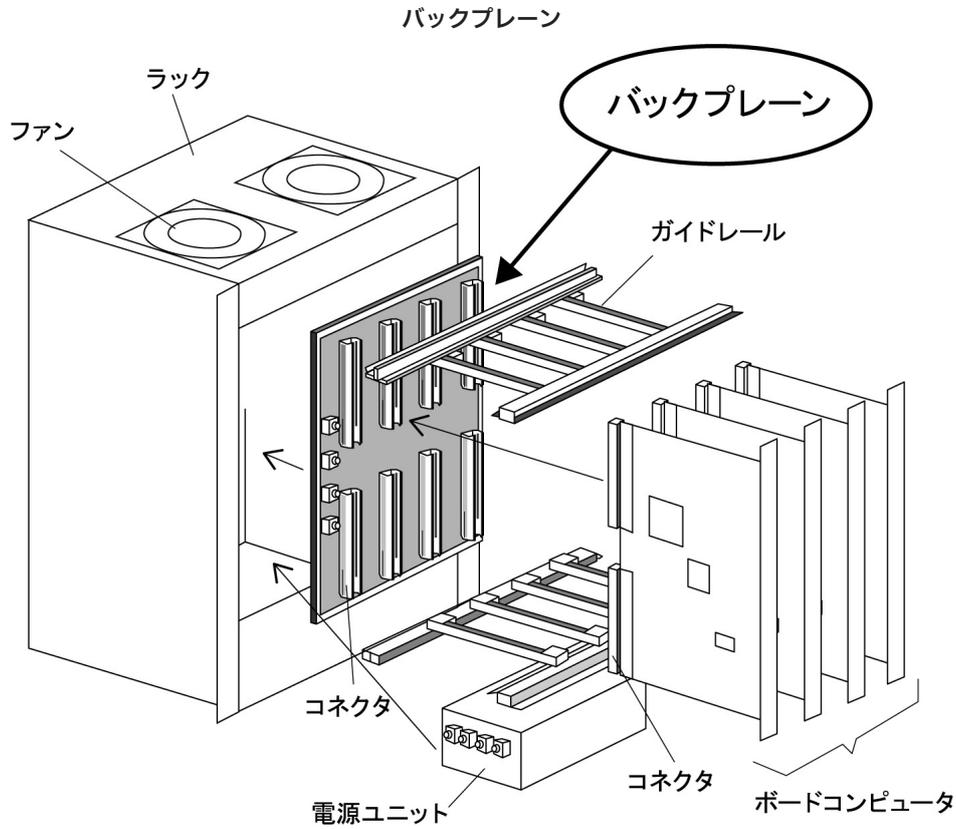
## (2) バックプレーン

バックプレーンとは、コンピュータとしての基本機能を実現するためのハードウェアで、CPU ボードや I/O ボード等の各種回路基板（ボードコンピュータ）を相互に接続して信号伝送を行う回路、またはこれら基板に電力を供給する回路を備え、基板の着脱に関してコネクタを介して自在に接続できるようにしたものである。

バックプレーンには各種の規格が制定されているが、保守性・拡張性・汎用性の観点から、ボードコンピュータが着脱できる方式が多くの産業用コンピュータで採用されている。一方で、電子機器本体（筐体）に固定的に組み込まれるため交換することが容易ではなく、システムダウンの許されない社会インフラを支える電子機器に応用されることが多いため、要求される品質レベルは高い。

同社は顧客から求められる品質レベルに応えられるよう、各種のコネクタや様々なサイズや厚さのプリント基板に対応できる自動組立装置（プレスフィットマシン）のほか、検査装置（電気検査機）を自社で設計・開発し、生産に使用している。

会社概要



出所：同社ホームページより掲載

(3) 応用分野

電気・ガス・水道などのライフラインをはじめ、交通・医療・通信・放送・セキュリティから防衛に至る広範囲に及ぶ産業インフラにおいて、ほぼ例外なくコンピュータが組み込まれている。同社は、応用分野のなかでも通信・放送／電子応用／計測・制御／交通関連／防衛・その他の5つの分野で展開している。そこでも長年の実績を基に設計回路のパターン・個々の電子部品特性等は過去の類似案件を応用することで、多種少量のカスタム製品でも設計期間の短縮化やコストの低減などの量産効果を発揮している。

会社概要

応用分野



## 業績動向

### 2025年3月期は顧客の生産調整は改善の兆し。 第4四半期で巻き返し目指す

#### 1. 2025年3月期第3四半期累計決算の概要

2025年3月期第3四半期累計（2024年4～12月）の業績は、売上高が前年同期比1.8%減の3,028百万円、営業利益が同18.0%減の335百万円、経常利益が同16.2%減の344百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同16.1%減の230百万円となった。

売上動向を5つの応用分野別に見ると、好不調がはっきり分かれたのが分かる。主力の計測・制御に関しては、引き続き顧客の在庫未消化による生産調整の影響から伸び悩んだ。累計売上高は1,852百万円と前年同期比3.5%減となった。ただ、通期予想に対する進捗率は73.8%で挽回が利くレベルにある。実際、顧客の生産調整は改善の兆しが出ており、第4四半期での巻き返しは十分可能であると会社は見ている。

業績動向

好調だったのは交通関連で、前年同期比 11.2% 増の 554 百万円と 2 ケタ増収を確保した。主な要因は鉄道信号関連の新規案件が量産開始となったこと。通期予想に関する進捗率は 79.7% である。このほか、防衛・その他が同 71.6% 増の 169 百万円と大幅増となった。通信・放送分野における電力関係は好調だったものの、通信・放送関係は大幅減少となった。累計売上高は同 29.0% 減の 152 百万円で、進捗率も 57.4% に留まった。かつて通信・放送関係は花形分野だったものの、現在は厳しく、将来の見通しも明るくないと社は考えている。電子応用分野は、顧客の在庫調整から同 14.4% 減の 299 百万円、進捗率は 65.7% となった。

財務面では、資産合計は前期末比 124 百万円増の 5,799 百万円となった。負債合計は同 56 百万円減の 1,116 百万円となり、大きな変動は見られない。純資産は同 180 百万円増の 4,682 百万円となり、以上の結果から自己資本比率 80.7% となった（前期は 79.3%）。財務状態は強固と言えるだろう。

**2025年3月期第3四半期累計の業績概要**

(単位：百万円)

	24/3 期 3Q		25/3 期 3Q		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	3,082	-	3,028	-	-1.8%
営業利益	409	13.3%	335	11.1%	-18.0%
経常利益	411	13.3%	344	11.4%	-16.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	274	8.9%	230	7.6%	-16.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 2025年3月期の見通し

2025年3月期の業績は、売上高で前期比 2.8% 増の 4,100 百万円、営業利益で同 9.1% 増の 530 百万円、経常利益で同 8.1% 増の 530 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 5.4% 増の 350 百万円と増収増益を見込んでいる。もともと 2025年3月期の収益計画は後半偏重であるため、第3四半期までのもたつきは織り込み済みである。

応用分野別では主力の計測・制御は AI 向けなど先端分野の投資が旺盛である一方、低調な顧客もあるなど業界内で明暗が分かれている状況であるが、顧客の在庫調整が進んでいることから回復が顕著となり、これが一転増益の原動力となっている。交通関連は新規量産品の生産開始、防衛・その他も新規案件の成約があり、いずれも好調を予想している。電力分野は引き続き堅調を見込むが、通信・放送は従来機種 of 量産終了後に柱となるような案件が見当たらず、同社は苦戦すると見ている。電子応用も医療機器関連は堅調となりながらも、顧客の生産調整の影響を受ける見込みだ。

業績動向

2025年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	3,987	-	4,100	-	113	2.8%
営業利益	486	12.2%	530	12.9%	44	9.1%
経常利益	490	12.3%	530	12.9%	40	8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	332	8.3%	350	8.5%	18	5.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 成長戦略

### 2027年3月期に売上高51億円、経常利益8億円を目標に掲げる

同社は半導体の成長・拡大とともに社業を発展させているが、過去には通信関係が稼ぎ頭だった時代もあるなど、時代ごとの波に乗って発展してきた経緯がある。今後も時流をうまく捉えて成長を目指す考えだが、企業価値の拡大を目指すために「コア事業の強化」「受託範囲の拡大」「ボードコンピュータ事業強化」「中国子会社の戦略的活用」の、4つの戦略を掲げている。

これらを着実に実行することで、年平均成長率10～15%を目標として成長路線を堅持する考えだ。具体的な数値目標として、2027年3月期に売上高51億円、経常利益8億円を掲げている。

#### (1) 「コア事業の強化」

顧客メーカーの要求仕様に基づく受託設計・受託生産・長期的安定供給のビジネスモデルをさらに拡大する。これまで大手メーカーは設計・部材調達・生産などすべてのプロセスを自社で完結していたが、今後は「選択と集中」が進み、ノウハウのある専門メーカーとの協業が進みそうだ。そうしたなかで、同社は専門メーカーとしての優位性（短納期・低コスト・高品質）を生かし、顧客メーカーとの協業を通じてノウハウや設計資産を蓄積し、市場優位性の増大を目指す。

#### (2) 「受託範囲の拡大」

同社の顧客メーカーは、部品をバラバラで調達する事を止め、そのまま使えるユニット（完成体）で調達を希望する傾向がある。そこで同社は、受託範囲がより完成品に近い形となるよう供給体制を整備・拡充し、顧客の多様なニーズに応える態勢を整える考えである。こうして受託範囲を広げることで、収益伸長を見込む。

### (3) 「ボードコンピュータ事業強化」

4つ掲げる戦略のうち、同社が最も注力する戦略である。技術革新で小型化・低消費電力化が進み、エッジコンピューティングやIoT等の小型ワンボードコンピュータを使用して実現するFAシステム、DX (Digital Transformation) 関連のシステム開発に注力する。パートナーシップを含む技術部門の増強を図り、製品開発力の向上を目指す考えだ。以下に、現在進行中の開発案件を列挙する。

- ・高電圧・大容量直流遮断器（洋上風力発電向送電用途）
- ・半導体検査用制御装置（マイクロプローバー用途）
- ・次世代ワイヤーボンダーコントローラー（システム制御）
- ・フィールドバス対応ロードセルアンプ（プラントシステム用途）
- ・高速モーションコントローラー（半導体製造装置用途）
- ・AI画像処理システム（監視カメラ用途、FAカメラ用途等）
- ・ショットピーニング用AEセンサーモジュール（FA用途）
- ・半導体製造装置用制御部（露光装置用途）
- ・除振装置用コントローラー（精密機械用途）

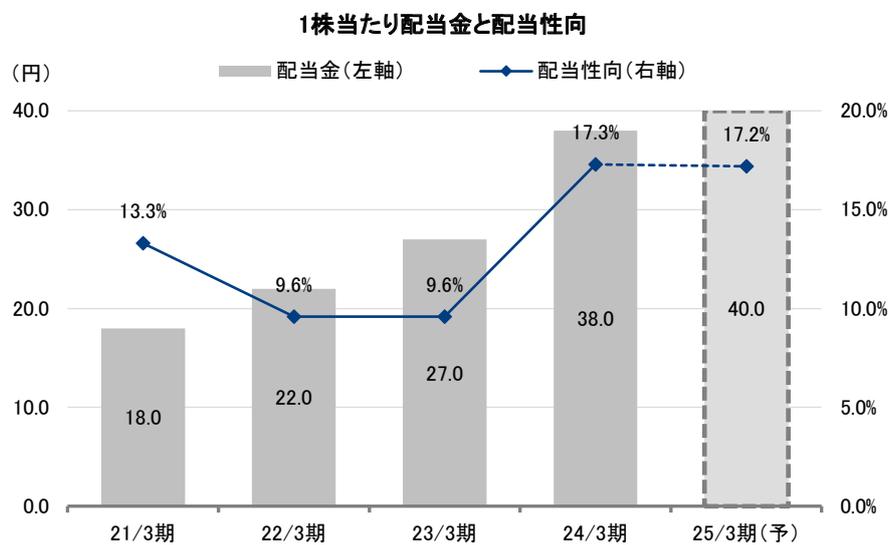
### (4) 「中国子会社の戦略的活用」

中国では子会社の蘇州エブレンを展開しているが、中国・台湾を中心とした技術力と価格競争力のある現地の部材調達先の開拓を推進する。現地企業及び日系の進出企業へ、現地生産によるコスト競争力のある製品を提供する考えである。現地企業とのビジネスも、既に医療系企業などで実績を上げている。

## ■ 株主還元策

### 2025年3月期は記念配を含む前期を上回る配当金を予定

同社は2020年の上場以来、毎年22%の増配を継続してきた。2023年10月22日に創立満50年を迎えたことで、2024年3月期は記念配当として5.0円上乗せ配当を実施し、2024年3月期の1株当たり配当金は38.0円、配当性向は17.3%となった。2025年3月期は40.0円配、配当性向は17.2%を予定している。今後も安定した増配を継続する方針だ。



注：24/3期は記念配当5.0円を含む  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp